

県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（中部地区） 懇談の記録（要旨）

【花巻市、北上市、遠野市、西和賀町】

令和6年5月23日（木）

花巻市定住交流センターなはんプラザ COMZ ホール

上田 東一 花巻市長

- ・ 大迫高校については、市で支援をしており、いわて留学による入学者が増えている。また、小規模校で学びたいという生徒にとって重要な役割を果たしている。
- ・ 医系進学コースについて、医学に限らずサイエンス全般についての学びを考えていただきたい。
- ・ 中高一貫教育については、実績があることが書かれている。地域の不公平感をなくし、他県から移住してきた家庭に定住してもらうためにも、併設型中高一貫教育校を他地域に設置することに触れていただきたい。

及川 義明 北上市副市長

- ・ 専門高校、特に工業に対する記述について課題や解決策等が非常に抽象的であり、地域の問題、地域の特性及び国の動き等について、どのように分析しているのか伺う。
- ・ 中部地区は、自動車と半導体の大規模な工場が立地する地域であり、高校生でも技術職として求められることが多い。そのために、どのような人材を育てるべきか等を具体的に記述し、工業高校の在り方を示していただきたい。

多田 一彦 遠野市長

- ・ 遠野市では、地域の高校と連携をとった社会活動等を行っている。
- ・ これからの地域の教育は、高校だけではなく、地域や自治体との協働が重要である。
- ・ 特色あるコースについて、柔軟に設置できる仕組みが必要であり、県に支援していただきたい。
- ・ 国の二地域居住の考え方を踏まえて、県の通学区域等の考え方をまとめておくべきである。

内記 和彦 西和賀町長

- ・ 西和賀高校への志願者は増加傾向にあり、本年度は、ふるさと留学生が加わり定員を超えた。
- ・ 中学生に対するアンケートによると中学生の小規模校への進学希望者が相当数おり、全国的な移住の動きからも、小規模校において生徒の増加を望める状況にあるのではないかと。
- ・ 人口対策において、高校の存在が大きな拠り所となっている。
- ・ 県教委には、引き続き小規模校への支援をお願いしたい。

佐藤 良介 花巻商工会議所 副会頭

- ・ 花巻市内の事業所においても人材の確保が非常に難しい。
- ・ 高校教育において、地域の魅力を探究するカリキュラム等で、大学に進学しても地域に戻り、地域の活性化に貢献する人材の育成が必要である。

新淵 伸彦 農事組合法人リアル 代表理事

- ・ 農業高校や県立農業大学校には、非農家の家庭の生徒が多いので、農業の現場の話を聞き、魅力を伝える時間を学びの中に取り入れていただきたい。地域産業として工業や商業も同様である。
- ・ 普通高校に関しては、私立高校が大学進学に特化したクラスを作り、志願者を増やしているのに対して、公立高校の進学校がそうならない理由を考えていただきたい。

伊藤 弘宣 北上商工会議所 事務局長

- ・ 理数科のない地区は、DXハイスクールで対応できるのではないかな。
- ・ 総合的な専門高校と総合学科高校の違いを中学生にも理解できるようにすれば、志願に繋がるのではないかな。
- ・ 私立高校では進学コースを設けており、県立高校においても医系進学コース等を設置することでレベルアップするのではないかな。
- ・ 少子化に対応して、定員割れをしている学級を減じるのはやむを得ない。

及川 真 毘沙門商会合同会社 専務

- ・ 県外に行くことで、岩手県や遠野市の魅力に気付くことがある。外からの視点で地域の特色を発見するという点でも、いわて留学の仕組みは重要である。
- ・ 県立高校教育の在り方に関しては、持続可能な社会の作り手と地域や地域産業を担う人材に焦点を当てることに対して賛成であり、効率化と広域化は必要なことである。

阿部 真奈美 早池峰興業株式会社 役員

- ・ 学校紹介シート、特色化・魅力化ビジョンをもっと分かりやすく、中学生に寄り添ったものにしていただきたい。
- ・ 普通高校については、学力や進学率、専門高校については、資格や専門性といった生徒が自信を持てる高校独自の学びを強化すれば選ばれる高校になると思われる。

高橋 輝彦 株式会社星の丘チーズ

- ・ 中間まとめは、小規模校の現状分析ができておらず、単に少子化に沿って学級減をする印象を受ける。
- ・ いわて留学については、中部地区の多くの高校が取り組んでおり、県教委がいわて留学の在り方を考え、中間まとめに掲載するべきである。
- ・ 学校の特色化・魅力化を進めることが、志願者増に繋がることを西和賀高校が示したのではないかな。本来、県教委が県内の市町村に希望を与えることを示すべきであり、人口減少に対応できるか疑問である。
- ・ 県教委は教育を通して、地方創生にどう取り組むか伺う。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 今回の中間まとめと現行計画前に示された基本的方向性の違いは何なのかな。
- ・ 特例校について、書き手と読み手で解釈が異なることが今までもあった。資料の文言等を一般の人が読んでも分かりやすくしていただきたい。
- ・ 県が主催して小規模校関係者による検討ができないかな。
- ・ 生徒数が減少しているにもかかわらず、不登校は減っておらず、その解決を西和賀高校等の小規模校が担っている。
- ・ 1年でも変化が大きいので、県が現場を見て高校の変化や生徒との関わり方を理解していただきたい。

川又 留美子 花巻市PTA連合会 会長

- ・ 統合による通学支援とは具体的にどのようなことか伺う。
- ・ 高校生が、地元での医療に貢献する意識を高めるためにも医学コースを設置していただきたい。
- ・ 特別な事情で私立高校の通信制を志望する生徒もいるが、経済的負担が大きい。そのような生徒が、高校進学を諦めない環境を整えていただきたい。

- ・ 遠隔教育を進めて、病気になった生徒が入院中でも在籍している高校の授業が受けられる体制を整えていただきたい。

北川 祥樹 遠野市PTA連合会 会長

- ・ 高校については、子どもがやりたいことを優先するのが親の気持ちである。
- ・ 新しい魅力より今ある高校の魅力を最大限に引き出すことが大事である。
- ・ 保護者に対して、通学費等の経済的支援をするべきではないか。
- ・ 志願者の少ない学科については、地域産業を考慮した学科に改編すれば志願者を確保できるのではないか。

黒淵 優 西和賀町立沢内中学校PTA 会長

- ・ 地元ではない高校に進学させる場合、親として第一に考えることは子どもたちの安全である。
- ・ 寮や下宿が全くない地域に高校がある場合、長距離通学をするしかない。登下校に時間が掛かる分、地元の生徒よりも学習や部活動に時間的格差が生じることを考慮していただきたい。
- ・ 県として小規模校に対する支援を増やすべきである。高校のPRにおいて、小規模校にも目を向けられるような仕組み作りをしていただきたい。

佐藤 勝 花巻市教育委員会 教育長

- ・ 交通網の発達を考慮するとあるが、バス路線が廃止される中で、子どもたちの通学手段が確保できるか疑問である。地区割を広域化することには、精査が必要ではないか。
- ・ 小規模校には、教育上支援を必要とする生徒からのニーズがある。
- ・ 中高一貫教育の進学実績において、全県的な影響は見出せないとはどういうことか伺う。
- ・ 併設型中高一貫教育については、成果と捉えている。内進生の育成や近隣の中学校等への影響もあるが、積極的に拡大すべきである。
- ・ 生徒は多様化しており、学級数の適正規模だけにとらわれず細かな手だてが必要である。
- ・ 1学級あたりの生徒数が、小中学校は35人だが、高校は40人のままでよいのか疑問である。
- ・ 入学者数が2年連続して20人以下で募集停止という考え方を柔軟にするべきではないか。
- ・ 普通科をどのように魅力化するかを考えていただきたい。
- ・ 小規模校に対して地域が相当支援しているが、県が主体的に学校の充実を図ることが大事ではないか。

平野 憲 北上市教育委員会 教育長

- ・ 県外からの進学を認める、あるいは容易にする制度を整備し、県外に周知してはどうか。秋田県では隣接協定や一家転住以外でも志願者を受け入れている。
- ・ 統合や再編だけでなく、今ある高校で広域的に志願者を増やす観点で考えていただきたい。

佐々木 一人 遠野市教育委員会 教育長

- ・ 教育の質の保証、地域や地域産業を担う人材の育成については積極的に進めていただきたい。
- ・ 生徒の多様性に合わせて、学びの場を多く作る必要がある。
- ・ 地域と連携し、地域資源を有効に活用した教育活動を展開しなければならない。
- ・ 地元の高校で学び、育ち、地元で働く地域づくりを目指したい。

柿崎 肇 西和賀町教育委員会 教育長

- ・ いわて留学は、教育効果があると認識していたが、中間まとめに記載がないのは残念である。入試要項のいわて留学の部分についても、課題があるのではないか。県外からの志願を妨げない施策を講じていただきたい。
- ・ 中学生に対するアンケートにおいて、中学生の12%が1学級校を希望している。
- ・ 魅力化の取組についての総括を記載すべきである。

横手 勝美 花巻市校長会（花巻市立花巻中学校校長）

- ・ 少子化において、高校再編はやむを得ないと捉えている。
- ・ 中学生は、普通高校、専門高校等の多様な進路を希望し、不登校や別室登校の生徒がいる。そのような生徒の選択の幅を狭めない緩やかな取組をお願いしたい。

新井野 邦夫 和賀地区校長会（北上市立北上中学校校長）

- ・ 令和19年に、岩手県の中学校卒業生数が現在の60%になるのであれば、さらに10年後、20年後には、岩手県の全ての公立高校が小規模校になるという危機感がある。
- ・ 1学級当たりの生徒数を地域によって柔軟にすることが、生徒にとって公平で、高校も魅力化を進めやすいのではないかと考えている。

堀村 克利 遠野市校長会（遠野市立遠野中学校校長）

- ・ 高校再編に関しては、地域の実態を考慮していただきたい。
- ・ 不登校や教育上特別な支援を必要とする生徒は、学校の選択肢が限られる中で、私立高校の通信制に進学している生徒が多いと思われる。小規模校には、そのような生徒を受け入れるセーフティーネットの役割がある。
- ・ 今回の地区割で遠野市は釜石・遠野ブロックから中部地区になり、通学区域は釜石・気仙学区であることについて説明していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 工業高校の分析について、卒業後の進路において専門高校全体で就職が約6割であるのに対して工業高校では就職が約7割5分と高い割合となっている。人材育成については、知事部局の意見も参考にしたいと考えている。
- ・ 教育を通してどのように地方創生に取り組むかについて、これまで県では、いわて地域担い手育成支援事業で、郷土に愛着や誇りを持ち本県の特色ある産業文化を担う人材の育成に取り組んできた。令和2年度からは、小規模校を対象とした高校の魅力化促進事業で、地域への当事者意識を涵養し将来の地域の担い手を育成する事業を始めている。令和4年度からは、県内全域で高校と地域との共創による地域を担う人づくりを中長期的に進めるいわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業を展開している。
- ・ 通学支援について、公共交通機関がある場合は、公共交通を利用した金額に応じて補助があるものと思われ、公共交通機関がない場合は、バスやタクシーの借りに対して補助があるものと思われる。
- ・ 中高一貫教育の県全体への影響は見出せない状況にあるということについて、一関第一高校は成果が上がっていると認められるが、その成果が県内全体に波及しているものではないということである。分かりやすい文言にすることを検討したい。
- ・ 地区割と通学区域の関係について、地域の実態に応じて検討したい。遠野市の通学区域が変わるものではない。

新淵 伸彦 農事組合法人リアル 代表理事

- ・ 魅力化を進める教員の負担も大きいと思われるので、魅力化をどのように進めるべきか検討していただきたい。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 特例校の解釈について伺う。
- ・ 西和賀高校は、1学級校になったことで教員が減少し、負担が大きくなっている。教員が働きやすくなるように町として支援している。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 特例校について、現行計画の前期計画において、学校の最低規模を1学年2学級とし、特例として1学年1学級を最低規模としたもの。当時は、近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合に公共交通機関による通学が極めて困難という定義づけであった。しかし、現行計画期間中に1学級校は11校になり、次の計画を策定する際には特例校の定義づけを検討しなければならないと思われる。ICT等の社会的変化を考慮し、可能な限り1学級校であっても維持する方策を検討したい。

北川 祥樹 遠野市PTA連合会 会長

- ・ 公立高校の校長は約3年、教諭は約5年で異動するが、それには規則があるものか伺う。
- ・ 校長が、3年で思い描いた学校づくりができるのか疑問である。
- ・ 中学校のコミュニティ・スクールでは、地域、PTA等の引き継ぎを円滑にできているが、高校にもコミュニティ・スクールのような取組があってもよいのではないか。

駒込 武志 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

- ・ 校長が3年で異動する規則はないが、通例として、2、3年で異動することが多いと認識している。教諭は6年を基準とすることは明示しているが、あくまでも基準である。

中村 智和 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

- ・ コミュニティ・スクールについては、県立高校でも導入が進んでおり、地域の方々が参加しながら、魅力ある学校づくりが進められているところである。

柿崎 肇 西和賀町教育委員会 教育長

- ・ ここで話された内容がどのように反映され、報告されるのか今後のスケジュールについて伺う。
- ・ 資料の送付が遅れたことについて、経緯を確認したい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 資料の送付に手違いがあり申し訳ない。日程に余裕をもって郵送したつもりであったが、こちらの方でも把握しきれなかったところもあり、次回以降気を付けたい。
- ・ 今後のスケジュールについて、外部有識者会議を今年2回開催する予定である。今回8会場での懇談会の意見を踏まえて有識者に諮り、その意見を反映させた後、パブリックコメント等を開催して、来年の3月に長期ビジョンを策定する予定である。